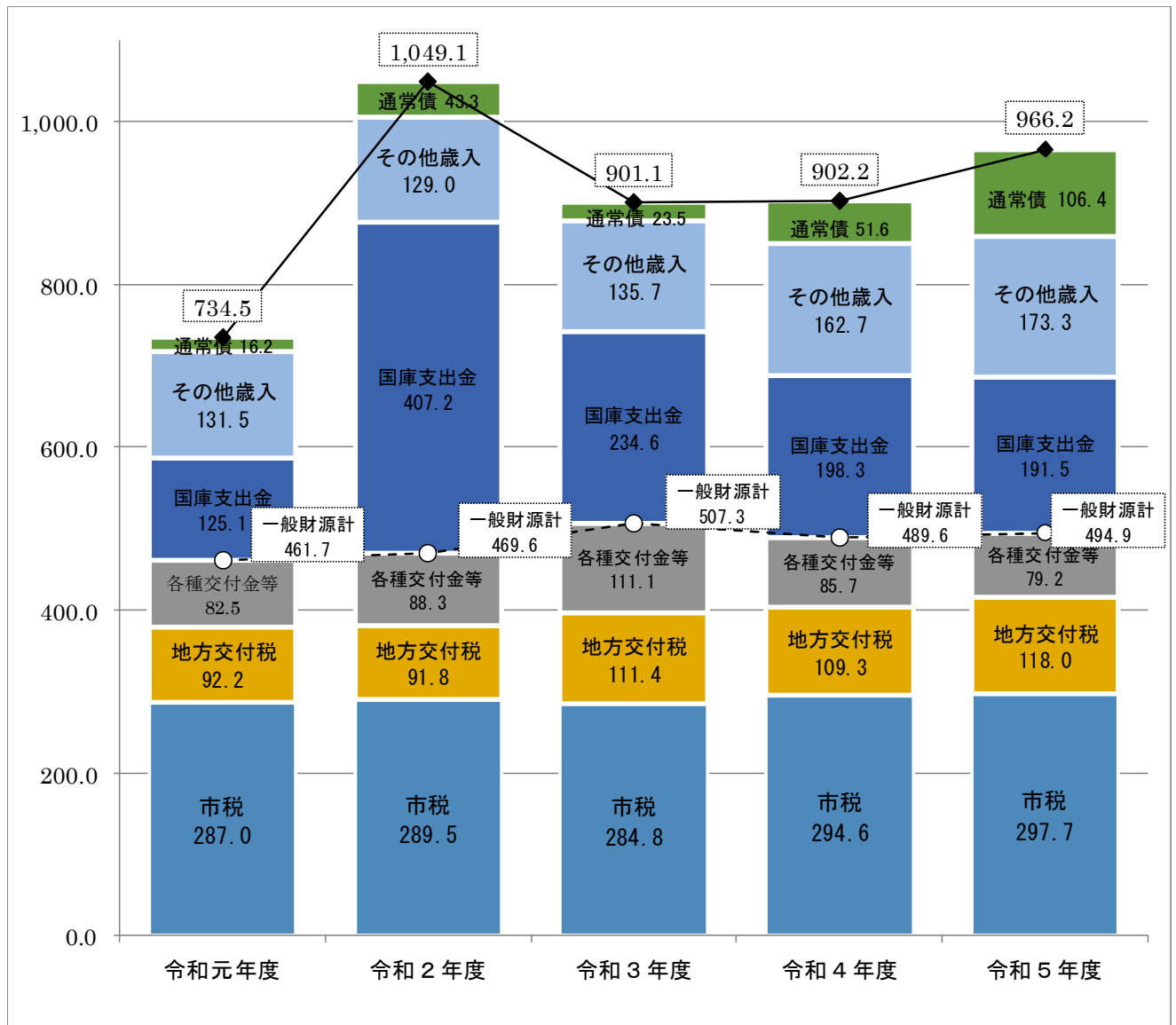


過去5年間の決算の推移

(1) 歳入

(単位：億円)



総 額

本市の一般会計における歳入決算額の過去5年間の推移を見ると、令和元年度の歳入決算額734.5億円に対して、令和5年度の歳入決算額は966.2億円となり、決算額対比で231.7億円の増となっている。

① 市 税

歳入の根幹をなす市税収入は、過去５年間で１０．７億円の増収となっている。

令和５年度は景気の緩やかな回復により増となったものの、今後も大幅な増収を見込むことは難しくなっている。

② 地方交付税

地方交付税は、令和元年度と比較して２５．８億円の増となっている。これは、算入される社会保障関連経費や公債費の増等によるものである。

③ 国庫支出金

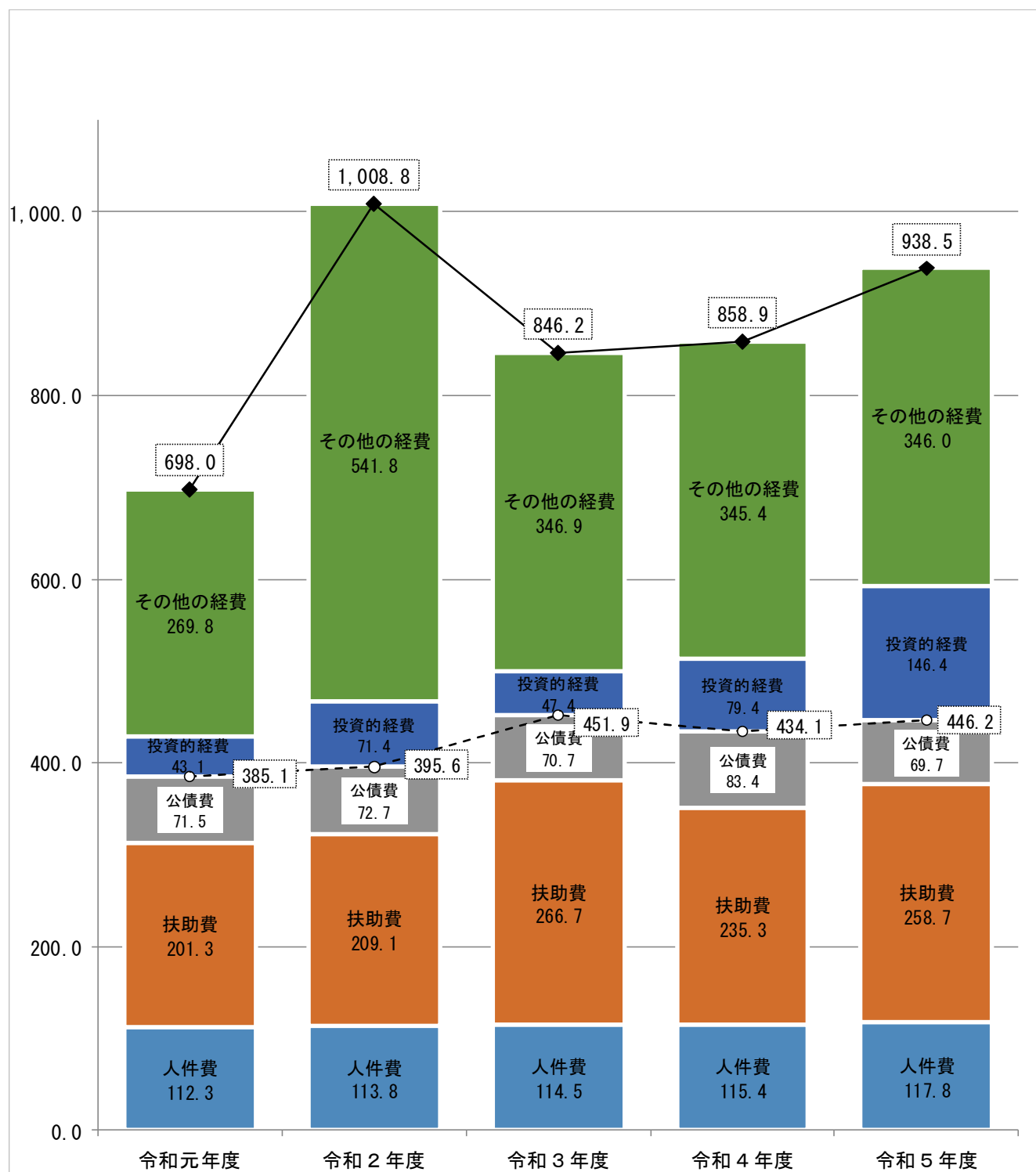
国庫支出金は過去５年間で６６．４億円の増となっている。主な理由は、令和５年度においては新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等があったが、過去５年間の傾向としては、障がい者福祉費や児童福祉費等の社会保障関連経費に係る負担金及び補助金の増によるものである。

④ 市 債（通常債）

市債（通常債）は、令和元年度と比較して８２．５億円の増となっている。主な理由は、新本庁舎の整備や避難所整備事業によるものである。

(2) 歳 出

(単位：億円)



総 額

本市の一般会計における歳出決算額の過去5年間の推移を見ると、令和元年度の歳出決算額698.0億円に対して、令和5年度の歳出決算額938.5億円となり5年間で歳出総額240.5億円の増となっている。

① 人件費

人件費は、過去５年間で、５.５億円の増となっている。主な理由は、会計年度任用職員制度の導入によるものである。

② 扶助費

扶助費は、過去５年間で５７.４億円の増となった。主な理由は、令和５年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金やこども医療費支給事業等があったこと、また、５年間では、障がい者福祉関連経費、生活保護経費など、社会保障関連経費の伸びによるものである。

③ 公債費

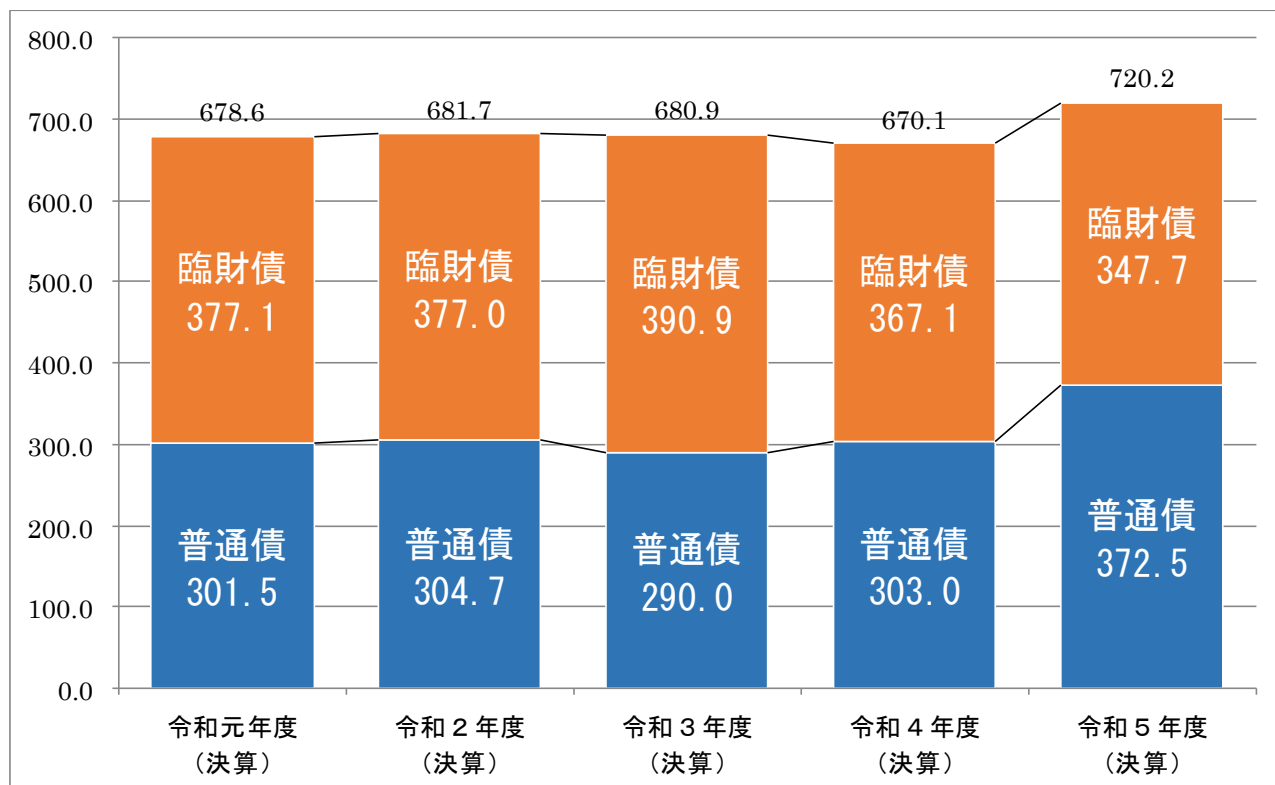
公債費は、過去５年間で▲１.８億円の減となった。今後は大規模事業に係る市債借入により増加が見込まれる。

④ その他の経費

その他の経費では、過去５年間で７６.２億円の増となった。主な理由は、物価高騰の影響による緊急経済対策事業等の実施において、物件費及び補助費等が増となったことによるものである。

(3) 市債残高

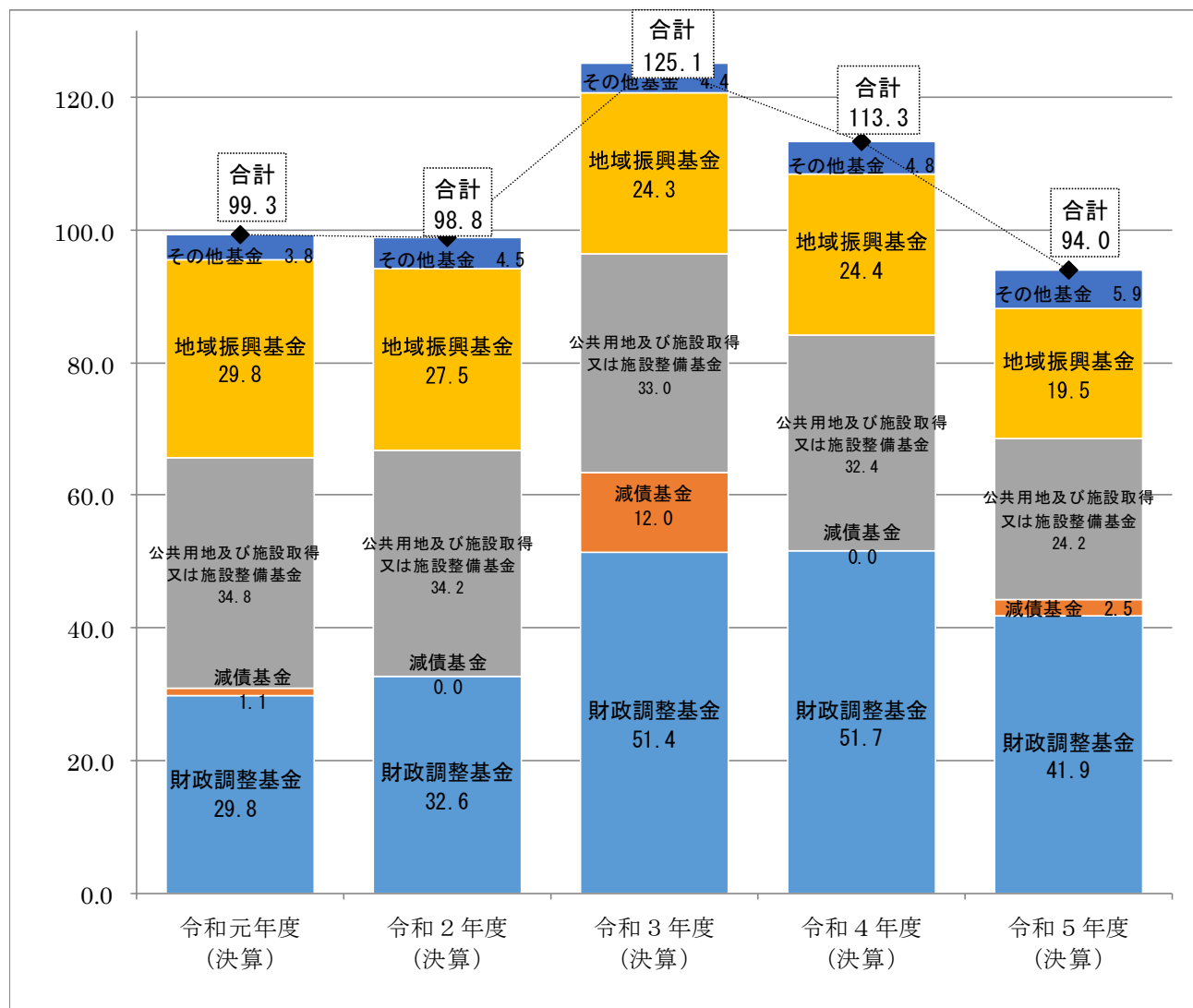
(単位：億円)



市債残高は、過去5年間で41.6億円の増となった。本庁舎整備事業債の借り入れ等により増となっている。今後も、大規模事業の進捗に合わせて、さらなる増加に転じることが見込まれる。

(4) 積立金残高

(単位：億円)



積立金残高は、過去5年間で▲5.3億円の減となった。主な理由は、公共用地及び施設取得又は施設整備基金積立金において、本庁舎整備事業及び連続立体交差推進事業等への活用により、財政調整基金の積立が減となったことによるものである。